



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日
東

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所
 コード番号 9691 URL <https://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,234	11.2	1,764	27.4	1,775	27.4	1,213	25.7
2022年3月期	15,500	△6.9	1,384	2.3	1,393	1.8	965	17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 963百万円(13.4%) 2022年3月期 849百万円(△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	346.72	—	11.4	10.1	10.2
2022年3月期	275.89	—	9.8	8.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,819	11,059	58.8	3,160.96
2022年3月期	16,470	10,218	62.0	2,920.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,059百万円 2022年3月期 10,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,201	△1,030	605	4,528
2022年3月期	874	△1,733	9	2,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	104	10.9	1.1
2023年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00	129	10.7	1.2
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		10.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	0.9	590	0.2	590	1.0	390	△4.6	111.47
通期	18,000	4.4	1,700	△3.7	1,700	△4.2	1,200	△1.1	342.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	3,510,000株	2022年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	11,268株	2022年3月期	11,268株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,498,732株	2022年3月期	3,498,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,701	5.3	1,507	12.0	1,544	4.6	1,048	△22.4
2022年3月期	14,917	△5.1	1,345	22.8	1,476	26.2	1,351	94.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	299.59		—					
2022年3月期	386.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	18,411		11,031		59.9	3,153.04		
2022年3月期	16,214		10,106		62.3	2,888.67		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,031百万円 2022年3月期 10,106百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月19日(金)にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、世界的な需給バランスの変動を受け、食料やエネルギーをはじめとした諸物価の上昇や大幅な為替変動、さらには金融システム不安の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進めるガバメントクラウド（地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化）への取り組みが徐々に具体化され、行政サービスにおけるデジタル化推進の動きが見受けられました。民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが見受けられました。また、様々なクラウドサービスの出現、浸透によって、システムの所有からサービスの利用への流れは引き続き拡大するものと見受けられました。

一方で、サイバー攻撃などによる情報漏えいや地震などの自然災害へのリスク対策の重要性は高まり、安心して利用できる安全で安定したサービスを利用することへのお客さまのニーズはますます高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。

具体的には、「変革・成長」では、水道、ガス分野のお客さま向けテレメータリングサービス^{*1}をコアとしたビジネスの成長に向けて、中部電力株式会社とビジネスパートナーシップに関する協定を締結いたしました。また、産学連携による共同研究を継続して推進してまいりました。

「強化・拡大」では、公共分野において、警察向けや水道事業者向け商談で受注獲得につながる新たな提案や政府、地方自治体のマイナンバーカード取得推進キャンペーンに付随する委託業務等に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、産業事業において、お客さまのDX支援として、AMOサービス^{*2}強化に努めてまいりました。また、両分野において、クラウドサービスが伸びてまいりました。

「構造改革」、「戦略投資」では、働き方改革に取り組んだ一定の成果として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」、「えるぼし認定」を同時に取得いたしました。また、中長期的な成長の基盤として、2024年春稼働を目指して新データセンター建設計画を推進したほか、既存顧客のサポート強化、新規顧客の接点強化として一部のサポートセンターの開設や増床を行ってまいりました。

その結果、売上高は17,234百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1,764百万円（前期比27.4%増）、経常利益は1,775百万円（前期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円（前期比25.7%増）となりました。

※1 テレメータリングサービス：スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、警察向けや自治体向けのシステム販売などが堅調に推移したほか、その他のSI案件が伸びたことやクラウドサービスへの切り替え、さらに地方自治体が進めるマイナンバーカード取得促進事業に付随する窓口業務のアウトソーシング等により、ソフトウェア開発・システム販売分野、情報処理サービス分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。また、ソフトウェア開発・システム販売分野においては、計画段階で想定していた外部エンジニアの活用を、生産性向上等の取り組みにより内部要員を活用できたことが利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,630百万円（前期比15.2%増）、セグメント利益は1,906百万円（前期比31.9%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジーオス)」のシステム販売、エネルギー事業者、製造業向けS I 案件やAMOサービスなどが堅調に推移したこと、さらに政府が進める燃料油価格激変緩和対策に対応するシステム改修案件等、臨時的な商談によりソフトウェア開発・システム販売分野が売上げに貢献いたしました。

その結果、売上高は8,603百万円(前期比7.4%増)、セグメント利益は1,758百万円(前期比4.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は18,819百万円(前連結会計年度末16,470百万円)となり、2,349百万円増加しました。流動資産は1,223百万円増加し、10,928百万円となりました。固定資産は1,125百万円増加し、7,890百万円となりました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産は461百万円減少しましたが、現金及び預金が782百万円、売掛金が902百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が833百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は7,760百万円(前連結会計年度末6,252百万円)となり、1,507百万円増加しました。流動負債は1,441百万円増加し、4,519百万円となりました。固定負債は65百万円増加し、3,240百万円となりました。

流動負債の増加要因は、未払金が816百万円、未払法人税等が217百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、繰延税金負債が122百万円減少しましたが、リース債務が189百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は11,059百万円(前連結会計年度末10,218百万円)となり、841百万円増加しました。純資産の増加要因は、退職給付に係る調整累計額257百万円の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,090百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加し、4,528百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,201百万円(前期は874百万円)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額986百万円の資金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益1,721百万円、減価償却費442百万円、無形固定資産償却費438百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,030百万円(前期は1,733百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,752百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,170百万円の増加(前期は858百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、605百万円(前期は9百万円)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出311百万円の資金の減少等はありませんでしたが、セール・アンド・リースバックによる収入1,042百万円等があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、ウィズコロナの下で新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられます。しかしながら、世界的な需給バランスの変動を受け、食料やエネルギーをはじめとした諸物価の上昇や大幅な為替変動、さらには金融システム不安の高まりなど、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進めるガバメントクラウド（地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化）への取り組みが進み、また、民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが推進されるものと見受けられます。一方で、ICTインフラ分野では、燃料代や電気料金などのエネルギーコストの高騰による経営環境への影響が懸念されます。

このようななか、当社グループは、10次中期経営計画（2023～2027年度）をスタートいたしました。引き続き、当社グループビジョン実現に向け、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」を10次中期経営方針として、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、同計画の達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの2024年3月期の連結業績予想は、売上高が18,000百万円（前期比4.4%増）、営業利益が1,700百万円（前期比3.7%減）、経常利益が1,700百万円（前期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,200百万円（前期比1.1%減）となる見通しです。

なお、上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2022年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり37円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、新データセンターの稼働、DXへの対応、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2023年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり37円（うち中間配当17円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,984	4,708,310
受取手形	44,049	13,679
売掛金	2,938,582	3,841,250
契約資産	135,294	259,747
リース投資資産	1,475,441	1,014,163
棚卸資産	468,904	277,307
その他	717,282	814,624
貸倒引当金	△200	△311
流動資産合計	9,705,339	10,928,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,150,600	4,191,030
減価償却累計額	△3,045,369	△3,147,575
建物及び構築物(純額)	1,105,231	1,043,455
機械及び装置	21,192	23,061
減価償却累計額	△17,095	△19,779
機械及び装置(純額)	4,096	3,281
車両運搬具	13,289	13,614
減価償却累計額	△8,592	△6,315
車両運搬具(純額)	4,696	7,299
工具、器具及び備品	1,784,369	2,015,147
減価償却累計額	△1,227,859	△1,377,915
工具、器具及び備品(純額)	556,509	637,231
土地	465,768	465,768
リース資産	501,089	535,931
減価償却累計額	△289,418	△238,511
リース資産(純額)	211,671	297,419
建設仮勘定	898,235	1,731,619
有形固定資産合計	3,246,208	4,186,075
無形固定資産		
ソフトウェア	472,953	361,040
リース資産	247,467	787,012
ソフトウェア仮勘定	73,399	10,782
その他	141,854	137,506
無形固定資産合計	935,674	1,296,341
投資その他の資産		
投資有価証券	233,865	232,229
繰延税金資産	35,931	57,260
退職給付に係る資産	1,925,382	1,764,333
長期前払費用	161,345	149,490
その他	226,742	205,562
貸倒引当金	△3	△542
投資その他の資産合計	2,583,264	2,408,333
固定資産合計	6,765,148	7,890,750
資産合計	16,470,487	18,819,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,001	562,857
リース債務	846,082	889,028
未払金	320,957	1,137,760
未払法人税等	196,442	413,647
契約負債	292,530	368,738
賞与引当金	703,860	861,018
役員賞与引当金	13,530	14,360
製品保証引当金	1,000	-
受注損失引当金	36,107	67,589
その他	182,423	204,816
流動負債合計	3,077,937	4,519,818
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,271,265	1,461,020
繰延税金負債	253,200	130,415
退職給付に係る負債	3,430	2,502
資産除去債務	145,000	145,000
その他	1,543	1,401
固定負債合計	3,174,439	3,240,340
負債合計	6,252,377	7,760,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	5,749,487	6,840,101
自己株式	△8,947	△8,947
株主資本合計	10,161,090	11,251,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,142	31,377
為替換算調整勘定	△14,799	△5,748
退職給付に係る調整累計額	39,676	△217,968
その他の包括利益累計額合計	57,019	△192,339
純資産合計	10,218,109	11,059,364
負債純資産合計	16,470,487	18,819,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,500,147	17,234,018
売上原価	11,396,489	12,310,679
売上総利益	4,103,657	4,923,339
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	904,354	932,440
賞与	207,922	243,938
賞与引当金繰入額	115,772	140,830
役員賞与引当金繰入額	13,530	14,360
退職給付費用	8,319	3,009
その他	1,468,863	1,823,802
販売費及び一般管理費合計	2,718,763	3,158,380
営業利益	1,384,894	1,764,958
営業外収益		
受取利息	613	996
受取配当金	6,727	6,104
受取賃貸料	7,722	7,814
転リース差益	11,878	10,822
補助金収入	29,162	23,062
雑収入	10,181	8,544
営業外収益合計	66,285	57,345
営業外費用		
支払利息	18,437	30,740
賃貸収入原価	1,004	1,005
為替差損	3,277	2,550
アレンジメントフィー	30,600	-
解約金	-	6,000
その他	4,160	6,606
営業外費用合計	57,478	46,902
経常利益	1,393,701	1,775,401
特別利益		
固定資産売却益	277	1,203
投資有価証券売却益	-	527
特別利益合計	277	1,730
特別損失		
減損損失	-	53,452
固定資産除却損	1,349	2,375
特別損失合計	1,349	55,827
税金等調整前当期純利益	1,392,629	1,721,303
法人税、住民税及び事業税	357,250	538,573
法人税等調整額	70,107	△30,338
法人税等合計	427,357	508,234
当期純利益	965,271	1,213,068
親会社株主に帰属する当期純利益	965,271	1,213,068

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	965,271	1,213,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,329	△764
為替換算調整勘定	10,103	9,051
退職給付に係る調整額	△119,249	△257,645
その他の包括利益合計	△115,475	△249,358
包括利益	849,796	963,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,796	963,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,973,601	△8,667	9,385,484
会計方針の変更による 累積的影響額			△49,431		△49,431
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,924,170	△8,667	9,336,052
当期変動額					
剰余金の配当			△139,953		△139,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			965,271		965,271
自己株式の取得				△279	△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	825,317	△279	825,037
当期末残高	1,966,900	2,453,650	5,749,487	△8,947	10,161,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,557,979
会計方針の変更による 累積的影響額					△49,431
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,508,547
当期変動額					
剰余金の配当					△139,953
親会社株主に帰属する 当期純利益					965,271
自己株式の取得					△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,329	10,103	△119,249	△115,475	△115,475
当期変動額合計	△6,329	10,103	△119,249	△115,475	709,562
当期末残高	32,142	△14,799	39,676	57,019	10,218,109

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	5,749,487	△8,947	10,161,090
当期変動額					
剰余金の配当			△122,455		△122,455
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,068		1,213,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,090,613	-	1,090,613
当期末残高	1,966,900	2,453,650	6,840,101	△8,947	11,251,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,142	△14,799	39,676	57,019	10,218,109
当期変動額					
剰余金の配当					△122,455
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,213,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△764	9,051	△257,645	△249,358	△249,358
当期変動額合計	△764	9,051	△257,645	△249,358	841,254
当期末残高	31,377	△5,748	△217,968	△192,339	11,059,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,392,629	1,721,303
減価償却費	387,759	442,537
無形固定資産償却費	276,482	438,334
減損損失	-	53,452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△211,343	△211,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,296	156,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△715	829
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	35,166	31,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	649
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△7,340	△7,101
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△527
支払利息	18,437	30,740
固定資産売却損益 (△は益)	△277	△1,203
固定資産除却損	1,349	2,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,493	△986,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,228	191,106
リース投資資産の増減額 (△は増加)	588,611	461,278
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	118,594	31,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,513	314,697
未払費用の増減額 (△は減少)	2,590	21,537
リース債務の増減額 (△は減少)	△698,952	△501,725
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△128,125	368,583
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,145	△141
その他	△5,389	△3,837
小計	1,387,675	2,552,639
利息及び配当金の受取額	7,340	7,101
利息の支払額	△18,433	△30,740
法人税等の支払額	△501,662	△327,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,920	2,201,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保解除による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△196	△186
投資有価証券の売却による収入	-	1,250
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△122,211	△88,795
有形固定資産の取得による支出	△1,308,936	△1,752,467
有形固定資産の売却による収入	277	1,271
無形固定資産の取得による支出	△302,828	△191,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,894	△1,030,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△103,096	△311,843
セール・アンド・リースバックによる収入	250,133	1,042,262
配当金の支払額	△137,073	△125,323
その他	△279	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,683	605,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,910	6,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△842,380	1,782,326
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,364	2,745,984
現金及び現金同等物の期末残高	2,745,984	4,528,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた503,381千円は、「未払金」320,957千円、「その他」182,423千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2018年10月26日付(訴状送達日:2018年11月15日)で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、警察、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、製造、印刷、流通、医療等の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,082,575	3,781,466	4,864,042	—	4,864,042
情報処理サービス	4,111,664	2,696,035	6,807,700	—	6,807,700
システム機器・プロダクト関連販売	2,272,531	1,430,479	3,703,011	—	3,703,011
その他の情報サービス	23,714	101,679	125,393	—	125,393
顧客との契約から生じる収益	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,490,486	8,009,661	15,500,147	—	15,500,147
セグメント利益	1,445,195	1,844,439	3,289,634	△1,904,740	1,384,894
セグメント資産	5,969,436	4,324,765	10,294,202	6,176,284	16,470,487
その他の項目					
減価償却費	248,920	361,125	610,046	54,195	664,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044,024	505,424	1,549,449	208,546	1,757,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,904,740千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△339,326千円及び全社費用△1,565,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額6,176,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208,546千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	2,032,097	4,522,623	6,554,720	—	6,554,720
情報処理サービス	4,941,600	2,749,766	7,691,367	—	7,691,367
システム機器・プロダクト関連販売	1,632,956	1,302,294	2,935,251	—	2,935,251
その他の情報サービス	23,970	28,708	52,679	—	52,679
顧客との契約から生じる収益	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,630,625	8,603,393	17,234,018	—	17,234,018
セグメント利益	1,906,174	1,758,058	3,664,233	△1,899,274	1,764,958
セグメント資産	5,764,784	4,500,433	10,265,217	8,554,304	18,819,522
その他の項目					
減価償却費	441,287	378,330	819,617	61,253	880,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	974,887	284,985	1,259,872	1,863,198	3,123,071

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,899,274千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△318,073千円及び全社費用△1,581,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,554,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,863,198千円は、本社建物及び新データセンター等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,736,488	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,673,649	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,947,810	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,681,585	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	53,452	53,452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (注)1	2,920.52円	3,160.96円
1株当たり当期純利益 (注)2	275.89円	346.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,218,109	11,059,364
普通株式に係る純資産額(千円)	10,218,109	11,059,364
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	965,271	1,213,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	965,271	1,213,068
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大澤 実

・退任予定の取締役

取締役相談役 荻野 研司

・監査等委員である新任取締役候補

監査等委員である取締役 竹原 朋子

・退任予定の監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 市野澤 邦夫

③ 就任及び退任予定日

2023年6月21日